

要求仕様書に対する履行内容の証明

提供予定のシステムが次の要件を満たすかどうか、履行可否欄に○印又は×印により記載すること。

No.	大項目	中項目	要件	履行可否
1	基本仕様	システム構成	予算編成、執行管理、決算管理、公会計の各機能を有すること。	
2	基本仕様	データ保存	システムにおけるデータは、5年以上保存可能なこと。	
3	基本仕様	セキュリティ	部署、担当職により職員管理を行い、各種利用権限を設定できること。	
4	基本仕様	セキュリティ	ログイン履歴、ジョブ実行履歴、プログラムやデータの登録・修正・削除等が履歴として保存されること。	
5	基本仕様	セキュリティ	利用ユーザーIDについては、同一IDのログイン禁止や利用期限等、制御が可能であること。	
6	基本仕様	セキュリティ	管理者はシステムのログイン状況等を確認できること。	
7	基本仕様	メニュー構成	ユーザに連絡事項を伝えるための掲示板機能を有していること。	
8	基本仕様	メッセージ	入力データ等の誤り(またはエラー)が発生した場合には、利用者に画面上で通知されること。	
9	システム関連	全般	複数の職員が同時にシステムを使用した場合、適正な動作確保が可能であること。	
10	システム関連	全般	データのバックアップは原則毎日自動的に実施し、必要があればデータの復旧が短時間でできること。	
11	システム関連	全般	職員の異動データについては、異動日前にあらかじめ入力・設定しておくことができること。	
12	システム関連	共通	埠頭システムで作成された調定用の関連データ(使用料)の取込ができること。	
13	システム関連	共通	伝票・帳票は原則A4版であること。	
14	システム関連	共通	印刷イメージ(プレビュー)の表示ができること。	
15	システム関連	共通	科目の名称を登録・訂正・削除でき、新規登録の場合でもその日のうちに使用できること。	
16	システム関連	共通	各処理において、間違った場合には、必ず取消処理が行えること(前の状態に戻せること)。	
17	システム関連	共通	決算後、その年度のデータはロックされ、修正や削除をできないこと。ただし、出納室では操作できる権限を有すること。	
18	システム関連	共通	ヘルプ機能を有していること。	
19	システム関連	共通	予算データ、執行データのCSV出力ができること。	
20	システム関連	共通	納入通知書への電子公印に対応していること。	
21	執行管理	予算業務	予算の一括配当が可能で、随時配当にも対応が可能なこと。	
22	予算編成	予算管理	一般会計、特別会計を含む、複数会計の処理が可能であること。	
23	予算編成	予算管理	財務担当で歳入・歳出科目(会計、款、項、目、節)を登録・修正・削除できること。	
24	予算編成	予算管理	専決処分を含む、複数回の補正予算を処理できること。	
25	予算編成	予算管理	予算専決に対応できること(通常の補正中に専決を開始し、先に完了可能であること)。	
26	予算編成	予算管理	歳入・歳出科目の款、項、目、節のコード入替が可能なこと。	
27	予算編成	予算管理	科目の前年度比較は科目の新設や廃止等変更があった場合にも対応できること。	
28	予算編成	予算管理	年度途中で、科目を新設できること。	
29	予算編成	予算管理	予算額が0円でも、歳入・歳出の科目一覧が出力できること。	
30	予算編成	予算管理	枠配分による予算編成方針の要求データへの反映ができること(シーリング機能)。	
31	予算編成	予算要求	予算要求書の財源が国道支出金、地方債、その他の内訳で印字できること。	
32	予算編成	予算要求	要求作成にあたって、積算基礎の行単位で、四則演算計算を行うことができること。	
33	予算編成	積算基礎	歳出予算は、節毎に性質コードを持つことができ、性質別分類、普通建設の補助、単独の区分が設定できること。	
34	予算編成	積算基礎	科目、性質、節、財源別の集計が可能であり、集計方法を画面上で指示できること。	
35	予算編成	積算基礎	積算基礎入力による自動計算・集計方式及び直接入力方式の双方ができること。	
36	予算編成	積算基礎	積算基礎について、物品名、単価をマスター化して数値以外の入力は必要最低限のところだけを入力して作成できること。	
37	予算編成	積算基礎	補正予算のマイナス金額入力時に予算残チェックを行い、予算残額がない場合は警告メッセージが表示されること。	
38	予算編成	財源充当	財源の充当情報を歳入予算要求画面、歳出予算要求画面の双方より登録できること。	
39	予算編成	予算書	予算書の「マイナス」表示は、△で表示できること。	
40	予算編成	予算書	予算書にページ番号を印刷できること。	
41	予算編成	予算書	予算書の用紙サイズをA4かA3のどちらかから選択できること。A3レイアウトをページ分割し、A4縦で出力もできること。	
42	予算編成	予算書	予算書を地方自治法のレイアウトで出力できること。	
43	予算編成	予算書	予算書(歳出予算事項別明細書)の説明欄の出力パターンをカスタマイズすることなく自由に選択できること。	
44	予算編成	予算書	予算書(歳入歳出予算事項別明細書)の説明欄が自由に編集できること。	
45	予算編成	予算書	予算書の開始ページ番号を任意に指定し表示、出力できること。	
46	予算編成	予算書	第1表、歳入歳出予算事項別明細書の総括表を出力できること。	
47	予算編成	予算書	予算編成時に随時、予算書をプレビュー表示できること。	
48	予算編成	予算書	電算出力帳票が、そのまま「予算書」の版下として利用できること(予算書はA4横型かA3縦型)。	
49	予算編成	予算書	歳入、歳出は款～節レベルで廃科目処理ができ、廃科目されたことがわかるように予算書に表示されること。	
50	予算編成	予算書	予算の前年度比較として、当年度に廃科目を行った科目を帳票に出力できること。	
51	執行管理	共通	日付入力補助機能として、日付を直接入力しなくてもカレンダーから日付を選択できること。	
52	執行管理	共通	伝票は全て伝票番号が付与されること。	
53	執行管理	共通	会計年度内において、伝票起票日、伝票確定(決裁)日の遡及処理ができること。	
54	執行管理	共通	決裁区分は、伝票毎に科目、金額により自動判定可能とし、その判定基準の変更ができること。	
55	執行管理	共通	伝票上不要な決裁欄は「*(不要印)」で表示し、決裁者の名称は、自由に設定できること。	
56	執行管理	共通	過去に起票した伝票の内容をもとに新規に伝票を作成できること。	

57	執行管理	共通	一度出力した伝票について、再印刷ができること。
58	執行管理	共通	予算執行状況を随時表示できること。
59	執行管理	共通	事故繰越・繰越明許・通次繰越を管理できること。
60	執行管理	共通	現在の伝票の状況(負担行為まで処理済/支出命令まで処理済/出納審査まで処理済/支払まで処理済)を照会できること。
61	執行管理	共通	伝票や納入通知書にはバーコードが出力され、そのバーコードを読み取ることにより、伝票の決裁処理や納入通知書の消込処理が行えること。
62	執行管理	共通	未来日付による伝票起票が可能であり、新年度の開始日を待つことなく、新年度分の伝票が作成可能であること。
63	執行管理	調定登録	調定処理にて、複数債務者の納付書を同時に作成できること。
64	執行管理	調定登録	調定の処理において、日付を遡及できること。
65	執行管理	調定登録	発行済の納付書のうち、未調定分・収入分を画面で随時確認できること。
66	執行管理	調定登録	調定額の範囲内で収入額を制御できること。
67	執行管理	調定登録	調定額の変更が必要な場合は、調定変更の処理及び伝票出力ができること。
68	執行管理	調定登録	調定登録後、納入通知書、納入書(金融機関保管用)、領収済み通知書を発行出来ること。
69	執行管理	納付書発行	領収済み通知書をバーコードリーダーで読み込み、収納受付ができること。
70	執行管理	収入登録	同時調定・事後調定の運用にも対応できること。
71	執行管理	収入登録	収入の更正ができること。また、この場合において、伝票の一部金額の更正ができること。
72	執行管理	収入登録	各節毎の収入・調定データを歳入月計表として画面表示、帳票出力できること。
73	執行管理	歳入その他	不納欠損金の伝票を起票できること。
74	執行管理	歳入その他	過誤納金の還付処理を行う場合において、還付額を当該納入義務者に支払えること。
75	執行管理	歳入その他	使用料の収納データの一括登録・収入票発行ができること。また、調定データも作成できること。
76	執行管理	歳入全般	支出負担行為、支出負担行為兼支出命令、支出命令、精算、戻入、科目更正の処理及びこれらに関する伝票発行が行えること。
77	執行管理	支出伝票登録	支出負担行為書及び支出命令書に債権者の表示ができること。
78	執行管理	支出伝票登録	支出負担行為時に登録した債権者コードを支出命令時に修正できること。
79	執行管理	支出伝票登録	支出伝票の入力画面から支払予定日を入力し、各帳票に出力できること。
80	執行管理	支出伝票登録	支出伝票の入力画面から既に登録済みの摘要の検索が可能であること。
81	執行管理	支出伝票登録	1回の支出負担行為に基づき複数回払いの予定を立て、複数回の支出命令を行えること。
82	執行管理	支出伝票登録	負担行為変更の履歴が画面で確認でき、負担行為書でも変更後の総額確認ができること。
83	執行管理	支出伝票登録	支出伝票画面で支出負担額の執行状況を確認できること。
84	執行管理	支出伝票登録	所得税の控除を支出命令画面から入力ができること。
85	執行管理	支出伝票登録	支出命令は支出負担とチェックし、金額不一致等の場合はエラーメッセージを表示できること。
86	執行管理	支出伝票登録	歳出予算執行レベル(節・説明)の指定ができること。また、特定の科目(食糧費など)についてのみ節チェックとすることができること。
87	執行管理	支出伝票登録	支出負担行為が起票され、支出命令が起票されていないものを一覧で画面表示、帳票出力ができること。
88	執行管理	支出伝票登録	支出伝票が起票され、未支払の伝票について一覧で画面表示、帳票出力ができること。
89	執行管理	支出伝票登録	支出伝票が出納室での審査で非承認になった場合、各担当での修正・削除ができること。
90	執行管理	支出伝票登録	旅費用の伝票作成が行えること。
91	執行管理	支出伝票登録	支出の更正が可能であること。また、この場合において、伝票の一部金額の更正が行えること。
92	執行管理	支出伝票登録	各担当の端末で支出未済の確認ができること。
93	執行管理	支出伝票登録	資金前渡精算については戻入処理、概算払伝票については不足分の請求及び戻入処理を同一画面で行えること。
94	執行管理	支出伝票登録	資金前渡・概算払の精算後の戻入を複数回に分けて登録することができること。
95	執行管理	支出伝票登録	複数債権者を有する伝票について、債権者単位の精算・戻入ができること。
96	執行管理	支出伝票登録	戻入が発生した際、返納用の納付書が作成できること。
97	執行管理	歳出資料	予算差引簿を画面に表示でき、出力できること。
98	執行管理	歳出資料	支払残がある負担行為を一覧で画面表示、帳票出力できること。
99	執行管理	歳出資料	日次・月次に歳入簿、歳出簿が出力できること。
100	執行管理	歳出資料	未精算伝票を表示できること。
101	執行管理	予算業務	予算流用・予備費充用については、財務担当が金額を入力できること。
102	執行管理	歳計外業務	歳計外入金・払出伝票の出力ができること。
103	執行管理	歳計外業務	歳計外納付書の出力ができること。
104	執行管理	歳計外業務	歳出業務の支出伝票に控除額を入力した後、自動で歳計外入金伝票が作成されること。
105	執行管理	歳計外業務	控除登録のある支出伝票に対して戻入が発生した場合、戻入伝票の起票と同時に歳計外の払出伝票の出力ができること。
106	執行管理	歳計外業務	歳計外科目ごとに、日次の収支状況を表示する出納簿の作成ができること。
107	執行管理	歳計外業務	歳計外の収支状況が執行管理システムの収支日計・月計表にも反映できること。
108	執行管理	歳計外業務	歳入における収入を歳計外科目に1枚の伝票で振替処理できること。
109	執行管理	一時借入	一時借入及び一時借入返済の伝票を作成できること。
110	執行管理	支払業務	伝票審査、支払更新処理ができること。
111	執行管理	支払業務	画面上で確定日付の収入額、支払額が確認可能であること。また、各種の日計表が端末プリンタから出力できること。
112	執行管理	支払業務	全国銀行協会フォーマット対応の口座振込データ(FD)の作成ができること。
113	執行管理	支払業務	複数の振込金融機関の管理ができること。
114	執行管理	支払業務	全国銀行協会の統一コードによる金融機関の管理が可能であり、金融機関の合併に対応できること。
115	執行管理	支払業務	支払伝票の審査により、支払予定日の支払準備表を画面表示、帳票出力ができること。

116	執行管理	支払業務	精算における審査が行えること。	
117	執行管理	支払業務	控除登録のある支払伝票に対して戻入が発生した場合、戻入伝票と歳計外払出伝票が同時に審査できること。	
118	執行管理	支払業務	支払方法ごとに毎月の支払日をあらかじめ設定でき伝票入力時に自動設定されること。また、自動設定された値を手動で変更することができること。	
119	執行管理	支払業務	支払伝票のデータを利用することにより、口座振替依頼書等支払業務に必要な帳票を出力できること。	
120	執行管理	支払業務	口座振替・引落については会計別・科目別・支払方法別に画面表示、帳票出力ができること。	
121	執行管理	支払業務	口座振替依頼書その他必要な書類に替えて、電子的な方法により口座振替処理が行えること。	
122	執行管理	支払業務	還付分についても、口座振替ができること。	
123	執行管理	支払業務	支払方法はFD振替、手書振替、現金払いの全てに対応できること。	
124	執行管理	支払業務	支払方法に関係なく支払予定日より伝票検索できること。	
125	執行管理	支払業務	支出伝票を起票した際に支払希望日を入力できること。	
126	執行管理	支払業務	起票した紙伝票は、出納室で、バーコードによる伝票到達チェックができること。	
127	執行管理	支払業務	バーコードによる支払伝票の審査の際、最新の伝票以外を読み込んだ場合は警告メッセージが表示される、もしくは、修正前の情報で処理されないしくみになっていること。	
128	執行管理	支払業務	支払予定日以外での臨時払いの処理を行えること。	
129	執行管理	支払業務	伝票審査終了後に不備があった場合は、支払前であれば支払停止ができること。	
130	執行管理	支払業務	誤って支払の締め処理をしてしまった場合に、更新処理自体をなかつたことにできること。	
131	執行管理	歳出その他	源泉徴収票、支払調書並びに月次・年次帳票の出力処理ができること。	
132	執行管理	歳出その他	支出命令登録と支出負担行為兼支出命令登録時に控除金額と控除内訳合計額がイコールになっているか、自動的にチェックできること。	
133	執行管理	歳出その他	支出命令登録と支出負担行為兼支出命令登録時に、連続して控除内訳書の出力ができること。	
134	執行管理	歳出その他	所得税等を一覧で確認するための控除内訳一覧が出力できること。	
135	執行管理	歳出その他	異なる会計間でも公金振替処理ができること。	
136	執行管理	債権・債務者管理	検索のキーは漢字、ふりがな、TEL番号及び債権・債務者番号で検索できること。	
137	執行管理	債権・債務者管理	指定口座を1債権者に対し複数管理できること(前金払口座を含んでの数)。	
138	執行管理	債権・債務者管理	債権者ごとの支払状況の確認ができること。	
139	執行管理	債権・債務者管理	債権者は出納室で一元管理ができること。	
140	執行管理	債権・債務者管理	必要のなくなった債権者の情報を使用停止にすることができること。	
141	執行管理	債権・債務者管理	債権者をグループ化しておき、伝票起票時にグループを指定することで複数債権者を伝票に設定できること。	
142	執行管理	債権・債務者管理	金融機関再編時のコード変換を一括更新できること。	
143	執行管理	債権・債務者管理	月次帳票は、会計別収入支出の状況、款別の収入状況、款別の支出状況、歳入・歳出月計表(款項目節別の執行状況)が作成できること。	
144	執行管理	監査業務	月例監査後のデータロックができ、出納室による一時解除ができること。	
145	執行管理	監査業務	月例の出納検査用の収支月計表が出力できること。	
146	執行管理	監査業務	月例の出納検査用の節別集計表が出力できること。	
147	執行管理	監査業務	月例の出納検査用の収入計算書が出力できること。	
148	執行管理	決算書処理	決算書は版下にて出力できること(歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書)。	
149	執行管理	決算書処理	決算事項別明細書備考欄に印刷する内容は自由に登録・訂正・削除ができること。	
150	執行管理	決算書処理	決算事項別明細書備考欄に不用額が印字され出力ができること。	
151	執行管理	決算書処理	比較部分のマイナス表示「△」ができること。	
152	執行管理	決算書処理	決算書は任意の時点でも、その時点での数値により出力ができること。	
153	執行管理	決算書処理	決算書は全会計について出力できること。	
154	執行管理	決算書処理	決算書の出力にあつたレイアウトや出力条件は、予算書と同様に指定できること。	
155	執行管理	決算書処理	決算書(歳出決算事項別明細書)の備考欄の出力パターンをカスタマイズすることなく選択ができること。	
156	執行管理	決算書処理	決算書のページ番号は何頁からの連番かを任意に指定し出力できること。	
157	執行管理	決算書処理	現年会計年度や翌年会計年度の指定した科目に対して、繰越額が設定できること。	
158	執行管理	決算書処理	歳出決算書の末に、歳入歳出差引残高、うち歳入歳出差引歳入不足額又は翌年度歳入繰上充用金が印字できること。	
159	執行管理	決算書処理	実質収支に関する調書が出力できること。	
160	決算統計	データ連携	予算編成・執行管理からのデータの連動ができること。	
161	決算統計	データ連携	決算統計等の法改正に対し迅速に対応できること。	
162	決算統計	データ連携	決算統計システム上でデータを操作した場合、他システム及びデータへ影響させないで処理ができること。	
163	決算統計	データ連携	細目(事業)ごとまたは、細節ごとに設定された性質の情報が説明レベルで性質を設定するときに流用できること。	
164	決算統計	データ連携	千円単位の丸め処理の自動化ができること。	
165	決算統計	データ連携	調査表の結果を総務省システムへ受け渡すことができること。	